

論 文

グローバルとローカルの収斂と中国の経済空間・再考

金 澤 孝 彰

1

此度関西大学をご退任される佐々木信彰教授が大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部教授としてご在任だった頃、筆者を含め教授の大学院ゼミでの門下生だったOB・OG一同が、中華人民共和国成立年生まれの教授のご還暦を祝っての記念出版を企画し、共編著『中国の改革開放30年の明暗』として世界思想社から上梓したのが今からちょうど10年前の2009年だった。同書は副題を「とける国境、ゆらぐ国内」としているが、このうち前者の「とける国境」が同書の第Ⅰ部の、そして「ゆらぐ国内」が第Ⅱ部のテーマともなっている。そして、この副題の決定にいたるまでの経緯については、同書巻末にて編者を代表して辻美代流通科学大学教授が記されている通りであるが¹⁾、当時の執筆者一同の間で共有した問題意識として、考察対象の中国という国を、かつての鎖国同然の状態だった毛沢東の時代が久しいものとなり、改革開放30年の間に冷戦体制の終焉を迎え、さらにその後の情報関連技術（ICT）の発達により、経済も含むあらゆる面で加速したグローバル化の波の中に組み込まれていったことを以て、まずは「国境はとけはじめ、国境をこえて、ヒト・モノ・カネが国の外から内へ、内から外へ流れ出した」国であるものと位置づけた。そして、この改革開放30年間のうち、1980年代が外資系企業の対中進出に見られる外から内への流れが主流であり、その中で国内が大きくゆらぎつつも、中国がその流れをしっかりと受け止めることで高度経済成長の道を行くことができたのに対して、21世紀に入ってからは、“走出去”という表現に見られるように逆に中国から国外へ流れるという新たな大きな流れのなかで国内の社会や経済がまた大きく動き出そうとしているといった具合に、中国国内での“ゆらぎ”というものを位置付けた。このように“とける国境”の中で、国内が社会も経済も秩序も倫理も論

1) 辻・金澤・許（編）、219～221ページ。

理もすべてが大きくゆらぎ、その結果、いくつかの層に分かれたうえでそれぞれの層の中で一見して固定化していったと思われたものが、現実的には内外の絶え間ない相互作用のなかで、当時の中国が再びゆらぐという一種の危うさを持ち合わせながらろうじて均衡を保っているものと、我々執筆者一同は見なした²⁾。ただし、2008年9月のリーマン・ショック発生が執筆者各自の原稿作成から校正時の間に生じた出来事であったため、いずれの章においてもそのリーマン・ショック以降の余波については十分に踏み込んだ吟味・検討がなされたわけではない。

さて、筆者がその第1部の筆頭章として執筆した「グローバルとローカルの収斂と経済空間」は、当時の中国の国内における地域経済構造および産業構造とをからませて「とける国境」の一面をとらえようとしたものであった。ここでは、対外開放によって中国は他国との間の経済リンケージを形成する機会を持つようになり、さらにそのリンケージの拡大・深化を以て国境の境界としての存在感が薄くなってきたものと見做し、それを「とける国境」の現れの一つであるものととらえた。こうして、中国と外国との間での上述のような双方向の流れが改革開放開始当初に比べ計り知れない規模になり、さらに国際分業の進展に見られるグローバル化の動きから、隣接する複数の国々を一つの経済圏で括った経済空間として論じられるケースも増えてきたということ以外に、国内においても一級行政区（省・中央直轄市・民族自治区）レベルでの地域間相互作用から、その国土的要因や歴史的要因に由来する市場分断とも指摘されるような地域間境界の持つ作用力が残存しながらも市場統合の方向での産業空間が形成されつつあることも述べた。こうして、経済グローバル化の進展に伴って、中国が“とけゆく”国境を跨いでの国際価値連鎖（Global Value Chain）の環のなかに組み込まれ、機械製造業部門を中心に高付加価値化が求められていった一方で、国内の産業政策もそれに応じて、産業構造の高度化の動きが今後も続くものと考えられるとの展望的結論を述べた。なお、国内の産業政策が従来の計画経済的色彩を多少とも帯びていたものから、WTO加盟以降、グローバル化に対応したものに変わり、経済発達地域での労働集約型産業主体の産業構造の高付加価値化に向けての動きや内陸部での生産拠点の育成が、国内地域間の経済相互作用にどう変化をもたらすかが今後の中国経済の見る際の検討課題の一つであるとした。

2) 筆者は副題決定に至る経緯について、実は長らく忘却の彼方であったが、2018年9月23日に筆者の勤務先（和歌山大学）にて開催された日本地理学会2018年秋季学術大会でのシンポジウム「中国改革開放40年の再考—フィールド調査の経験から—」で、討論者として登壇した松村嘉久阪南大学教授が、総合コメントの冒頭で辻・金澤・許（編）を紹介し（松村教授は同書第I部第3章「観光大国への道のり」執筆者である）、その副題決定までのエピソードから切り出して改革開放下中国の歩みをレビューしたことで、筆者は同学会非会員の身ながらシンポジウムを傍聴していて記憶が蘇った次第である。

その後10年を経過しての現在、中国をふくむ東アジア地域は、広域FTAの取り組みなどさまざまな貿易投資自由化に向けた動きや、物流や情報関連技術などの発達などによって域内の結びつきが強化されたことで、多様な中間財・資本財の域内交易が活発となり、当該地域全体の国際競争力を高めてきている。東アジア域内貿易をみると、2000年以降、全世界向け輸出および全世界からの輸入のうち、貿易相手としての自地域の占めるシェアはいずれも50%前後からそれ以上を占めるようになった。かくして東アジア地域では相互の国・地域間の近接性によって適度のまとまりを持つ一つの経済圏が形成されてきたと考えられるが、なかでも中国が生産拠点および国内市場提供者の二面性をもって、東アジア地域をまとめる求心的な役割を担うようになってきたともうけとめられる。

さて、この共編著は、大学の人文・社会科学系学部向けの「現代中国論」や「中国経済論」の講義・演習用教科書として活用していただく狙いも兼ねて編まれたこともあったため、各章執筆者は巻末の「さらに学ぶための参考文献」において関連学習用参考文献をピックアップし、読者向けに情報を提供しているが、拙担当章分に関しては中国経済にこだわらず、地域経済学、経済地理学、空間経済学といった領域から5冊挙げており、そのうちの1冊に世界銀行の *World Development Report 2009—Reshaping Economic Geography*（邦文訳版は『世界開発報告2009—変わりつつある世界経済地理—』（以下では、WDR2009と表現する）を取り上げた³⁾。これは拙担当章冒頭で、東アジア8国・地域（日本、アジアNIEs および ASEAN-4であり、中国は含まれていなかった）の高経済成長メカニズムを論じた1993年の世界銀行報告書 *East Asian Miracle*（『東アジアの奇跡』）に対して、社会主義市場経済路線を歩み出した1992年以降の市場経済化の推進によって、とくに1997年のアジア経済危機以降に存在感が大きくなっていった中国を巨大な新興市場として位置づけ重視しているものとして紹介した Gill & Kharas [2007] の延長線上のものとしてピックアップしたものであるが、実は、参考文献として紹介しながら筆者自身も拙稿執筆時点では率直なところ十分に深く読み込めていなかった箇所が少なからずあったものである。いま、この時から10年経過して WDR2009を読み返してみても、現在の習近平政権下で出された「新型都市化」や「一帯一路」などと称される政策の中でもみられる地域開発戦略と認識を共通している箇所が少なからず見受けられることに気づかされる。そこで以下では実証分析をまったく行わないエッセイレベルの文章に留めるが、とりあえず10年前の拙稿の補足という位置づけで（したがって、本稿題名では「再考」とした）、WDR2009での記述内容と絡ませて現在に

3) 他にとりあげた図書は、水岡（編）[2002]、加藤 [2003]、松原 [2006]、山田・徳岡（編）[2007] の4点であった。このうち、山田・徳岡（編）については、2018年にさらなる改訂版（第3版）が出ていて（山田・徳岡（編）[2018]）、WDR2009に関して言及している章が二つある。

至るまでの中国の地域開発戦略をめぐる動向理解のポイントを整理、考察していきたい⁴⁾。

2

従来の経済学では、資源配分の効率性の問題の考察に際して空間の存在がすこぶる軽視されてきた。とくに新古典派経済学では、すべての経済主体がピンポイント（針先）の一点に集まっているかのごとく、あるいはその一点を単純に外延的に拡張させたかのような均質な平面のごとくとらえた空間のなかで経済活動を行い、財・サービスの取引がなされているものとし、よって、その需要と供給の間においては輸送費用が発生しないものと見做されてきた⁵⁾。しかし、現実の社会や世界においては経済活動が営まれている場としての空間はこのような均質な平面ではなく、利用可能な資源賦存状況も場所によって異なるし、また、個々の経済主体が空間上の異なる地点に存在していることから、財・サービスの需給に際して移動が必要となり、そこには距離に応じた費用が発生する。このような、従来の経済学では捨象されてきたいわば凹凸のある空間の存在が資源配分に与える影響を解明して、経済主体の空間的配置と空間相互の関係が近年の地域経済学（空間経済学、経済地理学）での考察・探求対象の一つとなっている。WDR2009はこうした流れを汲み取った報告書と位置付けるができよう。

WDR2009のとくに第3部（「政策論議を再構成する（Reframing the Policy Debates）」）⁶⁾の要点を整理すると、おおむね以下ようになる。通常、一国の経済発展の中から立地面での優位性、資源の豊富さ、人材の層の厚さなどの要因によって、まず一部地域で経済発展が先行していき、そこに人や生産拠点が集中することで、その他の地域が経済発展で取り残されるような不利な状況に直面するようなことがありえた場合、一国内での経済発展状況は地理的にみて不均一なものとなる。つまり、経済発展を先行した地域を中核地域（core）、それ以外の地域を周辺地域（periphery）とするものとして、後者のなかでも距離的に前者に近接しているのであるならば、財の取引や人の移動が容易であることから、空間的相互作用は発生しやすいが、物理的にも離れていて輸送コストが高い場合や、あるいは物理的に近くても財の取引や人の移動を妨げる人為的制度的障害が存在すれば、そのような相互作用は起

4) 10年前の拙稿から現在までの間での、WDR2009を用いての中国の地域経済をとらえている研究に加藤 [2014] と穆 [2016] などがあり、本稿作成にあたりそれらを参考にしている。

5) 水岡（編）[2002] 序章および山田・徳岡（編）[2018] 第1章を参照

6) WDR2009の本編パートは三部九章構成（各部三章）となっている。第3部以外のタイトルは、第1部が「発展を3次元で見る（Seeing Development in 3-D）」、第2部が「経済地理を形作る（Shaping Economic Geography）」である。

きにくくなる。とはいえ、このように相互作用が起きにくい状況下であっても、その後の中核地域での経済活動が周辺の他地域になんらかのかたちで波及していく動機誘因が必ずしも皆無であるわけではない。つまり、輸送手段の発達やインフラの拡充によって遠隔地との取引が選択されることで経済取引の場としての空間が拡大していくことが可能である。というのも、生産活動は地理的に一部地域に集中したとしても、輸送コストや通信コストの低下にともなって、中核地域の経済活動の恩恵の周辺地域への波及効果促進が可能となり、こうした集積地域へのアクセス改善で所得や消費水準は地域間で縮小していき、人々の生活水準が均等化していくような過程を経て、最終的には地域経済の一体化、すなわち経済統合を実現していくことが可能となると考えられるからである。その可能性実現のためには、まずは交通輸送インフラの整備・充実など、経済発展に伴う地域間ネットワークの形成によって空間的摩擦が減少し、まず隣接しあう地域間相互での経済的結びつきが強化し、段階的により広域の経済圏形成を促し、さらに地域間取引増大に伴う域内分業が進むことで生産性や所得・生活水準の上昇を誘っていくことが求められる。

以上のような空間的相互作用の大小を決定づける経済地理的要素として、WDR2009ではいずれも頭文字が“d”で始まる3つの英単語、すなわち、特定地域の経済規模や効率性を表す density（密度）、地域間アクセスを表す distance（距離）、地域間アクセスや経済統合に対する不連続な障壁を表す division（分裂）を挙げている（以下、これら3語を一括りする場合には「3つの“d”」と表現する⁷⁾）。また、これら3点に対応した開発政策の枠組みとして、これまたいずれも頭文字“i”で始まる3つの英単語、すなわち、空間的には無条件な政策である institutions（制度）、空間的に持続的な政策である infrastructure（インフラ）、空間的に焦点を絞った政策である intervention（介入）も提示している（以下、「3つの“d”」と同様に、「3つの“i”」と表現する）。

まず、空間的相互作用を決定づける経済地理的要素の3つの“d”について、範囲の狭い地域内では、そのコンパクトさから distance（距離）が短く、division（分裂）も僅少であるものと受け止められることから、density（密度）がより重要な次元となる。しかし、地域範囲が拡張していくにつれて、distance（距離）の方がより重要な次元ということになるであろうし、地域範囲を国土の広い国家レベルでとらえた場合、宗教、民族、使用言語などの属性的要因の多様性によって division（分裂）がより重要な次元になりうることが考えられる。

つぎに、3つの“i”については、政府が適切な政策を通じて達成できる先進地域と後進

7) これら3つの“d”の density、distance、division は、それぞれ英文版 WDR2009の第1部での各章のタイトルにもなっている。

地域との経済統合促進という地域開発の政策手段として、地点がどの程度明示的に考慮されているかに基づいて分類される。まず、institutions（制度）は、特定地域に特有な政策ではなく、どの地域にも当てはまるように整備するという意味合いをもち、所得税制、政府間財政関係、土地・住宅市場の統治などの国の政策に加えて、教育・保健・医療、水の供給、その他の政府イニシアティブが含まれる。次に、infrastructure（インフラ）は、地域間物流促進のための高速道路や鉄道といった輸送手段整備や ICT の改善などが含まれる。そして、intervention（介入）は、特定の地域や産業を対象としての補助金、インフラ開発、経済技術開発区や自由貿易区などの建設にかかわるルール作成など投資環境の改善に向けたインセンティブなどが含まれる。

これら3つの“d”と3つの“i”の対応関係を見ると、intervention（介入）の付与がdensity（密度）の向上に、infrastructure（インフラ）の整備がdistance（距離）の短縮に、そしてinstitutions（制度）の改善がdivision（分裂）の克服に、といったような具合に、それぞれより密接に対応し、地域経済の一体化の進展を促す要因となっている。これより、地域間格差の発生の原因の解明によって、その是正のための政策として地域開発につなげていくことが可能であるととらえられる。

3

さて、話を中国に戻そう。筆者は WDR2009 発行よりも以前の1990年代後半頃、当時の中国の国内経済構造を考察するにあたって、地域によって経済活動が受ける顕著な制約要因として、地形や気象条件といった自然地理的要因、交通や通信の発達程度といった人文地理的要因、民族構成・宗教的背景などといった歴史的・文化的要因があり、これらに制度的要因と政策要因が多様に組み合わさることで地域間での経済活動に差異がもたらされ、その作用力の大小次第で地域間格差拡大等に見られる地域構造の歪みを形成する可能性があるものと述べたことがある⁸⁾。そして、それらのなかでも、自然地理的要因と歴史的・文化的要因が地域の経済活動を決定する初期的要因であるものと位置づけ、制度的要因と政策的要因が地域活動に大きく作用するものととらえるべきであろうと考えた。それをふまえて、考察対象の中国では、国内経済改革による市場化の進捗や、対外開放によるグローバル化の影響の受容の程度でみた地域差が、同一国内でありながら地域間同士の結びつきの度合いを左右していき、とくに沿海地域と内陸地域との間で経済格差の拡大を生じさせてきたものとして、その問題解決のための内陸地域の振興策の一環で、後発地域での輸送・通信等の条件が改善す

8) 金澤 [1997a] および金澤 [1997b]

ることで沿海—内陸間のアクセスの機会が増え、後発地域での経済活動が都市部を成長軸として形成される経済圏に組み込まれる過程での活性化が十分に考えられるとも述べた。この辺の政策的・制度的要因に相当する記述が、その後に出た WDR2009 での上掲の 3 つの “d” および 3 つの “i” での記述と重なるものがあるものと筆者は現時点で理解する。なお、WDR2009 では地域開発対象の地域空間を、都市、国、国際の 3 つのレベルに分けて考察しており、3 つの “d” のうち、division（分裂）については主に国際間で存在する問題としてとらえているが、中国のような広大な国土を有し、かつ多民族から成り立っている国家では、国内地域間にも division（分裂）の問題が多分に存在し、それは地域均衡のとれた国土開発目標的視点からも国内問題としても重点的に取り入れるべき検討課題であるととらえることが可能である。

このように地域間格差問題は、中国では改革・開放期での高成長下で顕在化させてきた経済問題の一つであった。周知のように、江沢民政権時代のなかでも 1990 年代以降、第 9 次 5 ヶ年計画期（1996～2000 年）の 1999 年からの西部大開発、第 10 次 5 ヶ年計画期（2001～2005 年）の 2002 年からの東北振興と 2004 年からの中部崛起の提起などに見られるように、1980 年代の沿海地域における優先発展によって生じた主に沿海—内陸間格差の是正に動き出す地域協調発展戦略が政策的にとられた。これらは中央からの支援政策を伴った非沿海地域（内陸部）重視の国家戦略であった。ただし、これらの戦略では上述の「内陸地域の振興策の一環として、後発地域での輸送・通信等の条件が改善することで沿海—内陸間のアクセスの機会が増え、後発地域での経済活動が都市部を成長軸として形成される経済圏に組み込まれる過程での活性化が十分に考えられる」という方面での政策は十分に行き届いておらず⁹⁾、解決に向けての課題はその後の胡錦政権、そしてそのまた後の習近平政権の時代へと引き継がれ、今日に至っている。

このうち、胡錦壽政権時代は、政権後半の第 11 次 5 ヶ年計画期（2006～2010 年）に、江沢民時代の上記の西部大開発以降の地域協調発展の流れを継承しながら、生態環境の保全・持続可能な発展への指向性を強化してのバランス発展を意図した「主体機能区」構想を提起した¹⁰⁾。そこでは、まず、西部、東北、中部、東部それぞれの区域に対して、「西部大開発の推進」、「東北地区等の旧工業基地の振興」、「中部地区の勃興促進」、「東部地区の先行発展の奨励」といった地域発展基本戦略方針を定めたうえで、つぎに、資源環境面での受入能力と

9) 当時の中国での沿海地域から内陸部地域への波及効果に関する実証分析について、例えば多地域間産業連関表を用いての分析結果は Okamoto & Ihara (eds) [2005] を参照されたい。

10) 10 年前の拙稿では「主体機能区」での 4 類型区分などについての概念説明がほとんど欠落している。そこで本稿では、加藤 [2014] などを参照して補足した。

これまでの開発密度と発展の潜在力に基づき、また、将来的な人口分布・経済配置・国土利用・都市化の構成も統一的に考慮したうえで、国土空間を最優先開発区域、重点開発区域、開発制限区域、開発禁止区域という4つの類型に区分している。そして、財政・産業・土地・人口管理・環境保護などにおける地域ごとの政策と実績評価の在り方を調整して、合理的な国土開発の実現を目指す戦略方針が盛り込まれた。これは改革開放以降の急激な工業化や都市化の進展で、都市部での無駄の土地活用面での無駄の多さ、耕地に対する行き過ぎた改廃と生態系と環境の破壊、資源の乱開発などの外部不経済的な問題が表面化あるいは深刻化したという反省をふまえ、持続可能な発展への指向性が強まったものであり、重点地域に関して工業化・都市化、生態系保全、耕地保護に配慮しての空間配置を合理的に定めて、秩序ある開発を行おうというものであった。ただし注意すべきは、この計画策定にあたっては、従来の中央主導によるトップダウン型の開発政策を反映したものとはなっていないといった点である。つまり、中央が各地方政府に対して計画作成に関して公布し、意見聴取を行い（2007年9月）、省レベルでの第一次案を練らせた上で、中央にフィードバックさせる。こうして、各地方から出された意見を中央が調整するかたちをとって、最初の意見聴取から、最終案としての「全国主体機能区計画」として確定、採択されるまで約3年もの時間がかかったものとなっている。こういった「主体機能区」をめぐる起案から政策確定までの時間の経過の長さは、各地域の置かれた資源賦存や生態環境などの条件によって、上記4つの類型区分の構想が当然に、どの地域がどの類型の区域に分類されるかをめぐっての地元開発優先志向の各地方政府の思惑もからんでいたことは想像に難くない。そのような状況下で、中央から与えられた地域発展戦略の大枠に応じるかたちで地方レベルから多数の地域開発計画が提起され、最終的には、時間をかけてまで、とくに近接する省級間での地域横断的な利害調整が必要不可欠となった結果によるものと考えることができる。

また、最優先開発区域や重点開発区域での都市化は、WDR2009にもとづけば、特定地域において、3つの“d”のうちdensity（密度）の上昇を目指すことであるから、それが当該地域での経済成長の原動力となるという認識の下で、各一級行政区とも自地域内の都市の規模拡大に競って取り組むことになる。このような地方政府主体での地域発展戦略が競合するような状況の下では、一級行政区間を跨いでヒト・モノ・カネ・情報などの生産要素の移動よりも一行政区内での移動の方が優先されることが考えられる。このようにして、一級行政区それぞれに発展戦略があることから派生する利害関係から省間の連携不足や過度の産業誘致競争が生じやすい問題を抱えていたとも言える。そしてこの問題は、都市での必要以上の建設ラッシュとその結果としての“鬼城”と表現されるゴーストタウン化に見られる不動産市場の不健全化や用地確保の困難化や地域間での産業構造の類似化による生産過剰の問

題をもたらすなど、都市化の進展に不可欠なインフラ整備等での課題を表面化させていった。

これらの胡錦濤政権下での山積課題は、2012年秋の第18回党大会で胡錦濤から政権を引き継いだ習近平政権に持ち越されていくことになった。習政権は、かつての高成長時代とは異なる、いわゆる「新常态」下の経済環境のもとで持続可能な成長を目指しながらの経済の舵取りを任されているが、その目玉政策の一つに「一带一路」がある。

あらためて「一带一路」とは、2013年に始動したユーラシア大陸を覆う中国政府主導の広域経済圏構想のことであり、同年9月と10月に、習近平が歴訪先のカザフスタンとインドネシアで講演し、それぞれで「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」という名で構想を打ち出したことが同構想の出発点であるとされる¹¹⁾。このうち、前者は中国を起点として、内陸地域を横断して中央アジアとロシアを経て、欧州に繋げる「陸上のシルクロード経済ベルト」のことであり（一带）、後者は同じく中国を起点とし、海路でマラッカ海峡、インド洋、スエズ運河を通して欧州まで結ぶ「21世紀海上シルクロード」である（一路）。つまり、これら二つが合わさって後々に「一带一路」と呼ばれるようになった。そして、2013年11月の中国共産党第18期3中全会でこれら経済圏の建設を周辺地域のインフラ整備を通じて加速させる方針が明確化され、2014年に入ると、同構想を資金面から支えるシルクロード基金とアジアインフラ投資銀行（AIIB）が設立された。さらに、2015年3月28日には国家発展改革委員会と外交部と商務部の連名で「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードを推進し、ともに構築する構想と行動（原題は『推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動』）」が公布され、そのなかで同構想の具体的内容と実行に向けた行動指針が示された¹²⁾。

以上のような概略説明から、「一带一路」は、中国の国際戦略として周辺国への影響に関する研究対象として注目されがちだが、現在の第13次5ヵ年計画では国内地域経済発展戦略のカナメとして、長江流域開発（“長江経済帯”）および北京・天津・河北の首都圏開発（“京津冀協同発展”）と同等に扱われてもいて、そこでは国内での生産要素の自由な移動と効率的な配置を目指すという位置づけである。このことより、「一带一路」を物流や新型都市化などを包括した新たな国内地域発展戦略としてとらえることもできる¹³⁾。また、上述の国家

11) 「一带一路」の構想について、胡錦濤政権時代末期から類似の構想が出ていたことも含め、いつ始まったのかについての議論の整理については、伊藤 [2018] を参照。

12) 王 [2015] および金澤 [2018] を参照。

13) 「一带一路」を中国国内地域経済問題の視点からとらえた研究は相対的に少ないが、日本でそのスタンスから比較的早くから注目している研究として、穆 [2016] と穆 [2018] が挙げられる。このうち、後者は2016年11月6日の中国経済経営学会全国大会（於 慶應義塾大学）での穆報告「中国の地域」

発展改革委員会・外交部・商務部連名の「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードを推進し、ともに構築する構想と行動」では、西北、東北、南西、沿海、内陸の国内各地域別でそれぞれの地域開発戦略目標が記されていることも確認できる。これらより、国内でのインフラ建設を通じて今まで分断的色彩の濃かった一級行政区レベルでの地域間相互接続の量をまず増やしていき、つぎに各地域が ASEAN 地域や中央アジア地域など周辺外国との物流アクセスの程度を高めながら、そうした地域間の相互接続の数を増やすことによって、ヒトやモノの移動範囲を拡げ、国全体での産業の高度化を目指す礎と受け止めることも可能である。その意味でいけば、「一带一路」は、前節でふれた WDR2009での3つの“d”と3つの“i”の対応関係のうち、infrastructure（インフラ）の整備と distance（距離）の短縮との密接な対応にもとづいた地域経済一体化の進展促進を重視しているように思われる。ただし、これまで経済発展が取り残されてきた内陸後発地域に対してはそれ以外に「一带一路」戦略と同等に習近平政権下での目玉である「新型都市化戦略」にもとづいての都市拠点づくりも同時に進める必要があるだろうが、これは intervention（介入）の付与と density（密度）の向上との対応関係を反映させたものであると言えよう。もっとも、「一带一路」そのものについては未知数な点がまだまだ多く、今後、中国国内の地域経済政策にどのように影響していくか、随時注視しつづけていくことが重要であると考えられる。

4

以上、10年前の拙稿執筆時に関連参考文献として紹介しておきながら、筆者自身が十分に活用していなかった WDR2009も参考にしながら、中国での現在にいたるまでの地域開発戦略の流れを大まかにながめてきた。なお、本稿冒頭で佐々木信彰教授の関西大学ご退任のことから切り出したので、結びも佐々木教授のことをからませて本稿を締めくくりたいと思う。

前節の後段で、中国にてもっか進行中の「一带一路」の下で、国内外を問わずインフラ建設を通じた地域間コネクティビティ強化を目指す点で、WDR2009での3つの“d”と3つの“i”の組み合わせのうち、infrastructure（インフラ）の整備と distance（距離）の短縮に密接に対応しての地域経済の一体化が重視されており、それに加えて、とくに内陸後発地域では都市拠点づくりでの intervention（介入）の付与と density（密度）の向上の対応関係の

「開発政策の展開—地方主体の地域発展戦略の形成と実態—」がベースとなっており、筆者は穆報告を含む地域・環境分科会の座長の任に当たったが、穆報告に対しては前もって討論者としても指名されていて、コメントをしている。

必要性もみられるものにとらえてみた。ただし、そういった内陸後発地域は、少数民族が多く住む地域でもある。筆者は中国経済を長年研究対象としながら同国内における少数民族問題については門外漢に近く、今後の「一带一路」の中国国内および周辺国（とくにシルクロードベルト地帯としての中央アジア地域）の経済への影響力を考察するに際しては、これまでの中国における民族問題についてのレビューと、昨今漏れ伝わってくる中国における少数民族に関しての様々な動向をめぐる関する情報の整理がよりいっそう必要になってきているのではなかろうかと考えるのである。そういう意味で、佐々木信彰教授の大阪市立大学経済学部助教授時代の著書であり博士学位論文でもある『多民族国家中国の基礎構造—もうひとつの南北問題—』（世界思想社、1988年）に30年ぶりに立ち返り、WDR2009での3つの“d”と3つの“i”の組み合わせのうち、残されたinstitutions（制度）の改善とdivision（分裂）の克服の対応関係の中国での解釈の妥当性についての議論を、機を見つけては検討してみたいと考えている。

【主要参考文献】

（邦文）

- 穆克芊 [2016] 「中国の地域発展戦略から見る『一带一路』」『北東アジア地域研究』No.22（環日本海経済研究所）
- 穆克芊 [2018] 「地域開発と都市化—地方主体の地域発展戦略を中心に—」岡本信広（編）『中国の都市化と制度改革』アジア経済研究所（研究双書 No.635）所収、第1章
- 伊藤亜聖 [2018] 「中国・新興国ネクサスと「一带一路」構想」、末廣昭・田島俊雄・丸川知雄（編）『中国・新興国ネクサス—新たな世界経済循環—』東京大学出版会所収、第1章
- 金澤孝彰 [1997a] 「中国経済の地域構造」佐々木信彰（編）『現代中国経済の分析』世界思想社所収、第6章
- 金澤孝彰 [1997b] 「中国における地域間経済構造比較（1）—地域格差と協調発展に向けての課題—」『経済理論』第279号（和歌山大学経済学会）
- 金澤孝彰 [2018] 「(資料)「一带一路」下の中国の対“沿線国”貿易動向（2013～2017）」『経済理論』第394号（和歌山大学経済学会）
- 加藤弘之 [2003] 『地域の発展』名古屋大学出版会（シリーズ現代中国経済 No.6）
- 加藤弘之 [2014] 「地域開発政策—新しい経済地理学の観点から—」中兼和津次（編）『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する—』国際書院（早稲田大学現代中国研究叢書3）所収、第1部第2章
- 高阪章 [2008] 「『奇跡』から『再生』へ—東アジアの持続的成長」『アジア研究』（アジア政経学会）第54巻第2号
- 松原宏 [2006] 『経済地理学 立地・地域・都市の理論』東京大学出版会
- 水岡不二雄（編） [2002] 『経済・社会の地理学』有斐閣
- 佐々木信彰 [1988] 『多民族国家中国の基礎構造—もうひとつの南北問題—』世界思想社
- 辻代代・金澤孝彰・許海珠（編） [2009] 『中国の改革開放30年の明暗—とける国境、ゆるぐ国内—』世界

思想社

山田浩之・徳岡一幸（編）[2007]『地域経済学入門（新版）』有斐閣

山田浩之・徳岡一幸（編）[2018]『地域経済学入門（第3版）』有斐閣
（中文）

国家発展改革委員会・外交部・商務部 [2015]『推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動』人民出版社

王義桅 [2015]『“一帶一路”機遇与挑戰』人民出版社（邦訳版：川村明美（訳）[2017]『習近平主席が提唱する新しい経済圏構想「一帶一路」詳説』日本僑胞社）

（英文）

Okamoto,N. and I.Ihara (eds) [2005] *Spatial Structure and Regional Development in China: An Interregional Input-Output Approach*, Palgrave Macmillan

Gill,I. and H.Kharas [2007] *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Research*, The World Bank

World Bank [2008] *World Development Report 2009 — Reshaping Economic Geography —*（邦訳版：世界銀行（編）・田村勝省（訳）[2008]『世界開発報告2009—変わりつつある世界経済地理—』一灯社）